【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第81期第２四半期(自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日)
【会社名】	高圧ガス工業株式会社
【英訳名】	KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　竹　内　弘　幸
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目４番12号
【電話番号】	06(7711)2570番　代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　大　北　隆　行
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目４番12号
【電話番号】	06(7711)2570番　代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　大　北　隆　行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第２四半期 連結累計期間	第81期 第２四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(千円)	37,626,322	36,370,087	75,021,784
経常利益	(千円)	2,476,430	2,341,961	4,836,502
四半期(当期)純利益	(千円)	1,358,352	1,210,233	2,700,413
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	966,903	1,672,819	3,206,131
純資産額	(千円)	39,052,165	42,171,491	40,949,494
総資産額	(千円)	69,692,047	69,833,935	70,017,286
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.65	21.98	49.02
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	54.07	58.16	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,373,627	605,078	4,099,720
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,668,970	△844,755	△3,223,748
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,105,795	396,223	△1,676,553
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	13,855,575	14,611,676	14,456,326

回次		第80期 第２四半期 連結会計期間	第81期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	11.54	10.90

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．売上高には、消費税等は含まれていません。
３．「潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成25年８月９日開催の取締役会において、平成26年２月１日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社であるスズカファイン株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行なうことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結しました。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果により円高が是正され、輸出増による企業業績の改善がみられるなど景気回復への期待感が高まりましたが、新興国の成長鈍化等の下振れ懸念もあり、引き続き先行きの不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、グループ全体の連携や販売体制の強化をはかるとともに、効率化に努めながら積極的な営業活動を推進してまいりましたが、当第２四半期連結累計期間の売上高は363億70百万円(前年同期比3.3%減少)、営業利益は20億82百万円(前年同期比7.3%減少)、経常利益は23億41百万円(前年同期比5.4%減少)、四半期純利益は12億10百万円(前年同期比10.9%減少)となりました。

当第２四半期連結累計期間における、セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、震災復興需要の動きがみられるものの、海外景気の減速や建設、鉄鋼、電機、化学、半導体など仕向け先全般にわたり先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、主力製品の「溶解アセチレン」は、建設、橋梁など公共工事向け及び造船業界向けの需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

「その他工業ガス等」では、酸素、窒素が建設、鉄鋼、電機、化学、半導体向けなどの需要がそれぞれ減少したものの、アルゴン、炭酸が新規需要先の獲得及び一部の需要回復もあり、また、ＬＰガス等の石油系ガスは輸入価格の上昇などもあり、売上高は前年同期を上回りました。

「溶接溶断関連機器」は、設備関連機器の需要の減少や造船向けの溶接棒等の需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

「容器」は、輸出及び各種シリンダーガスの需要の低迷により中容器は減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は267億25百万円(前年同期比7.1%減少)、営業収入は１億34百万円(前年同期比0.9%増加)、営業利益は17億89百万円(前年同期比9.7%減少)となりました。

③ 化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、住宅着工件数の増加を背景に建築用、建材用に需要を伸ばし、世界的原料高という未だ厳しい状況が続くなか、新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めました。

「接着剤」は、ペガールが土木、建築、紙用が建材を中心に需要を伸ばし、塗料用、粘着用は新規需要の増加があり、木工用が海外向けに需要を伸ばしました。瞬間接着剤シアノンは、海外向けが円安により、売上高は前年同期を上回りました。

「塗料」は、建築改修向けに需要を伸ばし、また、屋根用が新製品の投入により増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は89億40百万円(前年同期比5.2%増加)、営業収入は４百万円(前年同期比13.9%減少)、営業利益は６億78百万円(前年同期比1.7%減少)となりました。

③ その他事業

その他事業は、ＬＳＩカードの需要の増加と海外向け光学機器の需要の増加により、売上高は前年同期を上回り、当第２四半期連結累計期間の売上高は７億３百万円(前年同期比99.6%増加)、営業利益は１億22百万円(前年同期比514.5%増加)となりました。

（売上高及び営業収入内訳）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：百万円)

事業	区　　分	第 80 期 第２四半期連結 累計期間	第 81 期 第２四半期連結 累計期間	増減額	増減率
ガス事業	溶解アセチレン (水酸化カルシウムを含む)	2,629	2,583	△46	△1.7%
	その他工業ガス等	13,439	13,770	331	2.4%
	溶接溶断関連機器	10,448	8,306	△2,141	△20.4%
	容器	1,547	1,335	△211	△13.6%
	その他	715	729	14	1.9%
	営業収入	133	134	1	0.9%
	合計	28,913	26,860	△2,053	△7.1%
化成品事業	接着剤	2,318	2,680	361	15.6%
	塗料	4,053	4,067	14	0.3%
	その他	2,121	2,192	71	3.3%
	営業収入	5	4	△0	△13.9%
	合計	8,498	8,944	446	5.2%
その他事業	ＬＳＩカード	200	225	25	12.6%
	その他	152	478	326	214.1%
	合計	352	703	351	99.6%
合　　計		37,764	36,508	△1,255	△3.3%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、146億11百万円となり、前連結会計年度末と比べ７億56百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、６億５百万円(前年同期比55.9%減少)となりました。

これは主に、法人税等の支払額が８億９百万円及び仕入債務の減少額が18億53百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が23億31百万円、減価償却費が７億23百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、８億44百万円(前年同期比49.3%減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が８億５百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、３億96百万円(前年は11億５百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払いが４億40百万円あったものの、短期借入金および長期借入金の借入による収入が８億41百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費は１億36百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	55,577,526	55,577,526	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年７月１日～平成25年９月30日	―	55,577,526	―	2,885,009	―	2,738,251

(6) 【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
電気化学工業㈱	東京都中央区日本橋室町２丁目１－１	6,906	12.42
こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西２丁目４－12	6,043	10.87
共栄火災海上保険㈱	東京都港区新橋１丁目18－６	4,003	7.20
大陽日酸㈱	東京都品川区小山１丁目３－26	3,142	5.65
みずほ信託銀行㈱退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海１丁目８－12	2,717	4.88
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	2,471	4.44
高圧ガス社員持株会	大阪市北区中崎西２丁目４－12	1,751	3.15
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	東京都港区浜松町２丁目11－３	1,500	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,067	1.91
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	916	1.64
計	―	30,517	54.90

（注） こうあつ共栄会は、当社の取引先会社で構成される持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 548,000	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 8,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,549,000	54,549	―
単元未満株式	普通株式 472,526	―	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	55,577,526	―	―
総株主の議決権	―	54,549	―

（注）１「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。

２「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己株式　　513株

相互保有株式　名岐溶材㈱　315株（こうあつ共栄会名義）

② 【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高圧ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4-12	548,000	―	548,000	0.98
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町１－４	1,000	7,000	8,000	0.01
計	―	549,000	7,000	556,000	1.00

（注）他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,492,326	14,647,676
受取手形及び売掛金	※1 22,387,461	※1 21,191,721
電子記録債権	60,294	412,267
商品及び製品	2,439,857	2,325,090
仕掛品	380,182	441,714
原材料及び貯蔵品	1,120,044	1,153,247
繰延税金資産	773,761	719,617
その他	219,041	292,882
貸倒引当金	△156,567	△164,548
流動資産合計	41,716,401	41,019,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,185,975	5,129,796
機械装置及び運搬具（純額）	2,121,026	2,123,425
土地	12,541,100	12,527,380
建設仮勘定	93,553	290,421
その他（純額）	716,212	765,202
有形固定資産合計	20,657,868	20,836,227
無形固定資産		
のれん	116,130	97,752
その他	164,381	137,675
無形固定資産合計	280,512	235,428
投資その他の資産		
投資有価証券	6,004,821	6,606,624
繰延税金資産	233,697	18,954
その他	1,218,395	1,205,385
貸倒引当金	△94,411	△88,354
投資その他の資産合計	7,362,503	7,742,608
固定資産合計	28,300,884	28,814,264
資産合計	70,017,286	69,833,935

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 16,977,866	※1 15,124,490
短期借入金	2,594,000	2,764,000
1年内返済予定の長期借入金	1,639,996	1,140,532
未払法人税等	853,057	835,843
賞与引当金	1,166,966	1,060,224
役員賞与引当金	93,600	―
その他	※1 2,110,504	※1 1,880,851
流動負債合計	25,435,990	22,805,940
固定負債		
長期借入金	2,023,351	3,194,439
繰延税金負債	492,412	590,218
退職給付引当金	176,343	150,335
役員退職慰労引当金	49,520	32,217
負ののれん	739	―
その他	889,434	889,292
固定負債合計	3,631,801	4,856,503
負債合計	29,067,791	27,662,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,745,142	2,745,142
利益剰余金	33,048,399	33,817,688
自己株式	△244,128	△266,198
株主資本合計	38,434,423	39,181,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,080,957	1,431,530
その他の包括利益累計額合計	1,080,957	1,431,530
少数株主持分	1,434,113	1,558,318
純資産合計	40,949,494	42,171,491
負債純資産合計	70,017,286	69,833,935

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
売上高	37,626,322	36,370,087
売上原価	27,791,016	26,513,651
売上総利益	9,835,306	9,856,435
営業収入	138,302	138,858
営業総利益	9,973,608	9,995,294
販売費及び一般管理費	※1　7,726,820	※1　7,912,604
営業利益	2,246,788	2,082,690
営業外収益		
受取利息	2,891	2,559
受取配当金	70,627	82,518
受取手数料	43,446	65,877
負ののれん償却額	739	739
その他	226,036	211,710
営業外収益合計	343,741	363,405
営業外費用		
支払利息	40,055	35,279
その他	74,044	68,855
営業外費用合計	114,100	104,134
経常利益	2,476,430	2,341,961
特別損失		
投資有価証券売却損	－	184
投資有価証券評価損	6,966	－
ゴルフ会員権評価損	400	9,900
特別損失合計	7,366	10,084
税金等調整前四半期純利益	2,469,064	2,331,876
法人税、住民税及び事業税	935,992	836,549
法人税等調整額	68,219	175,758
法人税等合計	1,004,211	1,012,307
少数株主損益調整前四半期純利益	1,464,852	1,319,568
少数株主利益	106,500	109,335
四半期純利益	1,358,352	1,210,233

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,464,852	1,319,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△497,948	353,250
その他の包括利益合計	△497,948	353,250
四半期包括利益	966,903	1,672,819
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	870,554	1,560,805
少数株主に係る四半期包括利益	96,349	112,013

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,469,064	2,331,876
減価償却費	704,239	723,032
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,956	1,924
賞与引当金の増減額（△は減少）	△38,855	△106,742
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△54,462	△26,007
前払年金費用の増減額（△は増加）	△91,221	△89,802
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△178,116	△17,302
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△111,100	△93,600
受取利息及び受取配当金	△73,519	△85,078
支払利息	40,055	35,279
投資有価証券売却損益（△は益）	－	184
投資有価証券評価損益（△は益）	6,966	－
ゴルフ会員権評価損	400	9,900
売上債権の増減額（△は増加）	△946,380	835,030
たな卸資産の増減額（△は増加）	△99,517	20,031
仕入債務の増減額（△は減少）	1,110,014	△1,853,376
未払消費税等の増減額（△は減少）	△19,944	69,137
その他	△242,611	△389,436
小計	2,479,966	1,365,052
利息及び配当金の受取額	73,519	85,078
利息の支払額	△40,055	△35,279
法人税等の支払額	△1,139,803	△809,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373,627	605,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,000	△42,000
定期預金の払戻による収入	42,000	42,000
有形固定資産の取得による支出	△1,588,649	△805,478
投資有価証券の取得による支出	△109,889	△58,690
投資有価証券の売却による収入	－	65
その他の支出	△38,784	△59,615
その他の収入	68,352	78,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,668,970	△844,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△692,800	170,000
長期借入れによる収入	－	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△23,173	△628,376
配当金の支払額	△384,697	△440,163
その他の支出	△5,124	△5,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,105,795	396,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△1,196
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,401,059	155,350
現金及び現金同等物の期首残高	15,256,635	14,456,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　13,855,575	※　14,611,676

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
受取手形	1,132,324千円	－千円
支払手形	1,001,153千円	－千円
設備支払手形	42,370千円	－千円

(四半期連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
運賃	1,393,878千円	1,411,617千円
給料手当	2,117,845千円	2,117,791千円
貸倒引当金繰入額	1,473千円	3,672千円
賞与引当金繰入額	667,521千円	702,597千円
消耗品費	582,666千円	662,279千円
賃借料	418,394千円	426,024千円
減価償却費	406,003千円	371,193千円
退職給付費用	73,398千円	100,407千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,640千円	4,297千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
現金及び預金勘定	13,891,575千円	14,647,676千円
預入期間が３カ月を超える定期預金	△36,000千円	△36,000千円
現金及び現金同等物	13,855,575千円	14,611,676千円

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	385,887	7	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	330,733	6	平成24年９月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	440,944	8	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	330,174	6	平成25年９月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注）１	四半期連結損益計算書計上額(注）２
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,780,560	8,493,321	352,440	37,626,322	―	37,626,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
営業収入						
外部顧客への営業収入	133,169	5,132	―	138,302	―	138,302
セグメント間の内部営業収入又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	28,913,729	8,498,454	352,440	37,764,625	―	37,764,625
セグメント利益	1,983,041	689,922	19,966	2,692,930	△446,141	2,246,788

(注) １ セグメント利益の調整額△446,141千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注）１	四半期連結損益計算書計上額(注）２
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,725,883	8,940,484	703,720	36,370,087	―	36,370,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
営業収入						
外部顧客への営業収入	134,443	4,415	―	138,858	―	138,858
セグメント間の内部営業収入又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	26,860,326	8,944,899	703,720	36,508,946	―	36,508,946
セグメント利益	1,789,344	678,121	122,708	2,590,174	△507,484	2,082,690

(注) １ セグメント利益の調整額△507,484千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
(1)　１株当たり四半期純利益金額	24円65銭	21円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,358,352	1,210,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,358,352	1,210,233
普通株式の期中平均株式数(株)	55,089,695	55,055,961

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

（自己株式取得の決議について）

当社は、平成25年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しました。

(1)　自己株式の取得を行なう理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得を行なうものであります。

(2)　自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

①　取得する株式の種類

当社普通株式

②　取得する株式の総数

1,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合　1.8%）

③　取得価額の総額

546,000,000円（上限）

④　取得方法

平成25年11月13日の終値で平成25年11月14日午前８時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ＴｏＳＴＮｅＴ－３）において買付けの委託を行なう

２　【その他】

（中間配当）

平成25年11月13日開催の取締役会において、平成25年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なう旨決議いたしました。

１　中間配当金の総額　330,174千円

２　１株当たり中間配当金　６円

３　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

高圧ガス工業株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	康	弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	賢	治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。